

第1回 伊達市総合計画審議会 議事要旨

開催日時	令和3年10月13日（水）13：30～15：25	
開催場所	伊達市役所保原本庁舎東棟 4階 401・402 会議室	
委員	出席	内貴委員、佐々木委員、名谷委員、佐藤(貞)委員、大友委員、渡邊委員、佐藤(由)委員、平野委員、山田委員、堀委員、須藤委員、阿久津委員、滝澤委員、須田委員、五十嵐委員、酒井委員、小野委員、菅野委員
	欠席	なし
市出席者	須田市長、宍戸未来政策部長、八巻財務部長、渡邊総合政策課長、大波総合政策課主幹、高橋経営戦略室長、安藤主査、佐藤主任主事	
協議内容	(1) 総合計画について (2) 伊達市の市政概況について (3) 第3次総合計画の策定方針について (4) 第2次総合計画の振り返りについて (5) まちづくりアンケートについて (6) 今後の進め方について	
会議資料	資料1 伊達市総合計画審議会条例 資料2 伊達市第2次総合計画後期基本計画概要版 資料3 伊達市の概況について 資料4 伊達市第3次総合計画の策定（概要） 資料5 第2次総合計画の振り返りについて 資料6 令和3年度 市民意識調査（まちづくりアンケート）の実施概要 資料7 審議会の開催予定と協議の進め方 資料8 第3次総合計画策定スケジュール（案）	

発言等	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
司 会	司会進行：渡邊課長 1 開 会 「第1回伊達市総合計画審議会」を開催します。
市 長	2 委嘱状交付 出席者 18 名に市長から委嘱状を交付。
市 長	3 市長あいさつ
司 会	<出席者の紹介>
司 会	4 会長・副会長の選任 伊達市総合計画審議会条例第5条により会長及び副会長を委員の互選（事務局案を承認）により次のとおり選任。
	会 長 帝京大学 教授 内貴 滋委員 副会長 霊山地域自治組織連絡協議会 会長 大友 靖子委員
市 長	5 諮 問 市長より内貴会長へ諮問書を交付。
内貴会長	<会長あいさつ> この度、伊達市総合計画審議会の会長へ選任いただきました帝京大学経済学部地域経済学科教授の内貴滋でございます。
	全国的に見ても伊達市は、地域の特性を生かしたまちづくりに積極的に取り組んでいる自治体であります。何より、市内の様々な団体、議会、市民一人ひとりが市政の発展に積極的に取り組んでいる自治体であります。
	そのような伊達市の最も重要な計画である総合計画に係る審議でありますので、会長として少しでもお力になれるよう励みますので、委員の皆様のご協力を賜りますことをお願いいたしまして、挨拶に代えたいと思います。
内貴会長	6 議 事 議事進行：内貴会長 議事内容が関連しますので、一括して事務局より説明を求めます。

事務局	資料説明：大波主幹 【（１）総合計画について】 資料 1 「伊達市総合計画審議会条例」 資料 2 「伊達市第 2 次総合計画後期基本計画概要版」 審議会の設置目的、現行の第 2 次総合計画の策定経過及び計画内容を説明。 【（２）伊達市の市政概況について】 資料 3 「伊達市の概況について」 伊達市の人口動態、産業及び財政状況について各種統計データ等に基づき説明。 【（３）第 3 次総合計画の策定方針について】 資料 4 「伊達市第 3 次総合計画の策定（概要）」 第 3 次総合計画策定の趣旨、特に重視する項目、策定体制及び計画期間等について説明。 【（４）第 2 次総合計画の振り返りについて】 資料 5 「第 2 次総合計画の振り返りについて」 定量的評価及び定性的評価を主とする庁内外における現行計画の検証方法を説明。 【（５）まちづくりアンケートについて】 資料 6 「令和 3 年度市民意識調査（まちづくりアンケート）の実施概要」 市民意識調査の実施目的、対象者及び今後の工程について説明。 【（６）今後の進め方について】 資料 7 「審議会の開催予定と協議の進め方」 資料 8 「第 3 次総合計画策定スケジュール（案）」 審議会における今後の開催予定及び策定全体のスケジュールについて説明。
内貴会長	初回の会議でもありますので、只今の説明についての質問や意見も含めて、委員お一人ずつご発言をお願いします。
佐々木委員	元職員として、合併の協議にも携わってきた。行政運営の中で、当時から人口減少や災害対応など、様々な課題があった。そういつ

名谷委員	た経験も踏まえて今後の審議に参加したいと思うのでよろしくお願ひしたい。 様々な計画策定に携わってきたが、まずは現行の第2次総合計画をしっかりと勉強しなければと感じている。また、人口減少と高齢化社会が主要な課題と示されていたので、これに絞った事業を展開することで、市外からの転入者の増加にもつながるのではないかな。
佐藤(貞)委員	第2次総合計画の政策について、特に気になるのは政策3「地域の魅力が輝くまちづくり」についてである。堂ノ内の開発に関連して、大規模商業施設の進出と、伊達市全体の商工業の開発とがどのように連動していくのか伺いたい。
大友委員	人口減少について、霊山地域は特に深刻な課題と感じている。掛田地区は自治会の中でも街中の活性化を講じる必要性について協議していたところである。 現行計画の検証について、数値に現れない成果の評価は重要であり、資料に示されたように次期計画は実効性のある計画として策定することも重要である。 実生活の中には、このような計画に現れないような大変なことも多いので、そのような事実を見落とさないようにしてもらいたい。
渡邊委員	年少人口の社会増について、どのような要因があったと分析しているのか見解を伺いたい。また、総合計画の計画年次について、10年間に延長された理由を伺いたい。 どのような計画でも、住民と共有することが重要である。県では既に総合計画が策定されており、「県民が県づくりを実感できる計画」と掲げていた。第3次総合計画も1人でも多くの市民が市政に参加できるような計画としてもらいたい。関係者も多岐にわたるので、意見をまんべんなく取りまとめることが重要である。
佐藤(由)委員	まちづくりアンケート調査について、昨年度の調査項目には、「住みやすさ」や「交通の利便性」に関する設問があり、世代間の違いからか、若者と高齢者で回答に二極性が見られた印象がある。また、地域活動への参加意向に関する質問について、コミュニティへの参加意欲が低下傾向にあり、フォロー、側面支援を社会福祉協

	議会も一緒に考える必要があると思われた。 今年度、社会福祉協議会では、市と一体的に地域福祉計画・活動計画の策定に取り組んでいる。5つの地域懇談会で、「交通の便」と「空き家問題」については、どの地域でも共通の課題とされていた。また、「災害」、「生活困窮者」、「高齢者の日中独居」の対応については、今後も行政、関係機関と協働のうえ、取り組んでいきたい。
平野委員	小中高のそれぞれの年代の子どもを育てている。中学2年生のアンケートについて、子どもの目線でのまちづくりに対する意見を第3次総合計画に反映してもらえると良い。
山田委員	人口減少・少子高齢化を重点課題に捉えていると説明があった。このことに関して、特に豊かな子育てに重点的に取り組んでもらいたい。子育て世代に住み良いまちと思ってもらえるような計画になるよう審議に参加して参りたい。
堀委員	消防団では、団員の定数に関する組織規模の見直しを図っている。若手団員の減少が進む中、大規模・広範化する災害への対応が課題となっており、機能別消防団の導入も検討している。消防団の使命は住民の安心安全を守ることであるので、そのことを住民の皆さんの理解を得ながら、地域づくりを進められるような計画として策定できるよう審議に参加したい。
須藤委員	伊達市の健康増進計画を拝見した。その中間評価から、糖尿病の有病者やメタボの該当者が増加していることが分かる。肥満児童の割合も増加している。生活習慣病の予防について、若い世代への働きかけが重要であり、特に注目していきたい。その中で、食材の地産地消の取り組みとタイアップする健康づくりなど、部局間で連携した施策を計画に取り込めるような提言ができたらと考えている。
阿久津委員	商工会では、会員数及び事業者数の減少が、ひいては就業者数全体の減少につながる課題として捉えている。その対策としては、若手起業者への支援が重要と考えているので、そのような視点で審議に参加したい。

滝澤委員	自宅で寝たきりの高齢の母と障がいのある息子の介護をしている。商工会女性部長として活動している身ながら、実生活とかけ離れているところで市の計画が動いていると自覚し反省する部分もあった。 人口減少・少子高齢化が進行する中で、大型店舗やディスカунストアに消費者が流れることは致し方ないが、それを食い止めるための事業に取り組むだけの力が商工会や個人事業者にはないというのが実情。伊達市では、高齢者でも歩いて暮らせるまちづくりを目指していたが、用足し先である商店街が高齢化と経営難に苦しんで存続の危機に瀕している。 梁川、霊山、月舘地域は観光資源があるのに対して、保原地域は観光資源に乏しいことから、買い物だけでもしてもらえるようにしようと言われていた。しかし、現状の商店街では、空き店舗対策に取り組んでも成果が出ないのが現状である。 農業について、小・中・高校生が農業体験できるような施策があると良い。土とともに生きることの重要性を伝えていくべき。農家の高齢化対策として、農業法人化を促進して農業を守っていくことも必要である。
須田委員	農業を如何にして拡大していくかが JA の使命と認識している。その中で担い手の減少が重要な課題になっている。伊達市では、果実や園芸などバランス良く作付けされている農家が多いので、さらに付加価値を高めながら農家の所得向上を推進できるよう、計画の策定に協力して参りたい。
五十嵐委員	先般、策定された福島県の総合計画では、感染症対策の項目を追加している。しかし、感染症対策については、10 年後の状態を想定し難い事象であるので、10 年後に古いと感じられないよう工夫が必要である。 指標について、県の計画でも大幅に見直しを行った。指標は計画の進捗を把握するための重要な手段であるので、市民が計画の達成状況を把握しやすいような指標の設定に努めてもらいたい。 子ども達の意見について、10 年後の伊達市を担う世代であるので、その年代の意見を反映してもらいたい。コンサルタントに策定を委託するデメリットを認識して、市民や子ども達の意見を活かした伊達市らしさのある計画にしてもらいたい。

酒井委員	社会や環境の変化により個人の価値観も変化する。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活様式が変化し、それに伴い個々人の価値観も変化した。 例えば、サービス業では、変化の生じた個々人の価値観に合わせた新たな取り組みや新商品開発など、事業内容も変化させている。総合計画の策定でも同様に、価値観が変わったときには、計画に掲げる将来都市像の見直しも必要になる。途切れることなく総合計画を実現できるよう、変化を見逃さず修正できるような仕組みも計画には必要かと思う。 伊達市らしさを出すためには、健幸都市は欠かせない視点である。大手企業では、まちが住みやすくなると一人当たりの医療費が下がる傾向にあるとも言われている。医療費の推移という視点で分析してみるのも良いのではないか。
小野委員	農業は高齢化が進み、担い手たる新規就農者の減少も進んでいる。東日本大震災後、就農し農業に携わるようになったことから、農業は環境が重要であると改めて感じている。しかし、担い手の減少や耕作放棄地などは増加傾向にあり、この景観を見ると農業に限らず観光業にも影響を生じさせる課題である。 息子の友人から、農業を継いでほしいかと聞かれた際、個人的には継いでほしいとは思わないが、職業として農業に携わりたいと思ってもらえるような、魅力ある農家を目指し一人でも多くの子ども達に面白さを伝える活動をしていきたいと答えた。 果樹の栽培など、先輩農家の皆さんが築いたネームバリューに救われている面もあるが、既存の物に満足せず、どのように地域に貢献しながら農業を営めるのかという視点で計画策定に参加したい。
菅野委員	10 年前に伊達市に移住し、就農している。当時は、移住者に対する目立った支援がなかったが、最近では充実してきている印象がある。しかし、伊達市の「一押し」が打ち出せていない。市内では、果物が伊達市の強みとして認識されているが、移住前には桃「あかつき」の存在を知らなかったことから、PR の強化は非常に重要である。 移住者の受け入れについて、市内の子ども達が市外に出ても戻ってこられるような取り組みが必要。中山間地域では、地元の高校生がアルバイトをするために、わざわざ親が送迎しているという実態に違和感を感じている。私は夏休み期間中、農家として高校生

内貴会長	のアルバイトを受け入れている。そのようにアルバイト感覚で農業に携われる仕組みがあると良いと思う。 それぞれのお立場から前向きで積極的なご意見をいただきました。 市長をはじめチャレンジ性、夢を持って頑張ろうという意欲を感じるところだった。各委員からもそれぞれの分野で貢献したいとのご発言があったところからも大変に心強く感じている。 10年間の基本構想策定には、長期的な視野が必要になる。計画を柔軟に運用するためには、予算への反映や進捗状況に合わせた見直しを図るなどの対応が重要になる。 財政的な視点から考えると、国では補正予算を計上する動きが伺える。莫大な地方債残高を抱えるなかで、予測困難な新型コロナウイルス感染症のリバウンドのリスクに対して、住民の命を守るためにやるべきことはやらなければならないという非常に難しい局面にある。そのような状況下で10年間の基本構想、5年間の基本計画を多様な意見を取り込みながら策定することに対してチャレンジ性を強く感じる。 財政面にばかり着目してしまうと、国の示す財政や地方創生の方針が不明確であるため、なかなか進まなくなってしまう。しかし、地域性を活かすという伊達市のまちづくりは進めていかなければならないので、国も県も伊達市をバックアップしてくれると考えて、課題を克服するための政策を盛り込んでもらいたい。一方、新型コロナウイルス感染症対策については各論を示すことは困難ではあるが、総論としての対応策の考え方は示す必要があるだろう。 指標について、わかりやすい指標であることは常に意識してもらいたい。政策が住民や市長の意向に即したものになっているのが重要であり、進捗が想定通り進まなくとも、それには理由があることを考えれば、数値に現れない成果をきちんと分析できるようにしなくてはならない。行政は算数ではないので、住民の意向に即し、貢献していくという姿勢で温かさをもって進めてもらいたい。 各委員からの質問や意見に対して、現時点で事務局から回答があればお願いしたい。
宍戸部長	貴重なご意見やご質問をありがとうございました。 第2次総合計画の進捗状況につきましては、市民アンケート調

	査や内部の達成状況調査等の結果を取りまとめ、次回以降の審議会でお示ししたいと考えている。 人口減少につきましては、全国的にも避けようのない事実である。そのような状況下で、市民の皆さんが如何に元気に暮らし続けられるのかということが最も重要な視点であると考えている。 年少人口の社会増につきましては、市内で出生した子どもは定住する傾向が強いことから、伊達地域や上保原地区での宅地開発により、福島市を主として多方面から子育て世帯が転入したことが原因と考えている。 計画年次の延長につきましては、東日本大震災の影響により、第1次総合計画の計画期間を1年繰り上げて現行の第2次総合計画を策定した経過がある。第2次総合計画の策定は、震災直後の時期であったことに加えて、震災復興に関連した高速道路の開通や新工業団地の造成など、市内の著しい環境変化が予測される時期に行なったことから期間を8年間としていた。市内のインフラ開発に一定の目途がついたことから、第3次総合計画は計画期間を10年間とした。 子ども達の意見の計画策定への反映につきましては、中学生を対象とするアンケートを実施する。一方で、GIGA スクール構想に基づき、市内の全ての小中学生にタブレットを配布しており、これを活用してアンケートを実施した実績もある。今後、さらなる活用を検討したい。 大規模商業施設と既存商店街の共存につきましては、既存商店街や地域コミュニティの維持についても計画の中に織り込むべき項目と考えている。 農業につきましては、地域の核となる産業であるので、その将来性について計画の中でどのように示すのか丁寧に議論していきたいと考えている。 計画の柔軟性につきましては、基本構想や基本計画は5年ごとの見直しであることに対して、その下部に位置する実施計画は、毎年見直しを行いたいと考えている。基本構想及び基本計画に示す総論的な部分は審議委員の皆様にご議論していただくこととし、それを実現するための実施計画については、時代変化に対応するためにも都度、見直しを図りたい。 移住定住の促進につきましては、市外からの移住者を増やすだけでなく、市民の定住性を高める取り組みも重要と考えている。市内で生まれた子ども達が、大学等の卒業を機に市内に戻り地域の将来を担ってもらうために、どのような取り組みが必要なのか、
--	--

市長	子ども達の意見も聞きながら検討したい。 本日頂いた様々な意見を基に、子ども達が喜んで未来を目指すことのできる計画として後世に残せるよう策定を進めたい。今後とも継続してご審議をお願いしたい。 人口減少・少子高齢化が最も重要な課題と考えている。市外に進学した子ども達が大学卒業後、伊達市に戻ろうにも市内に雇用がなくては戻ってこられない。若い層が市内に定着するためには、雇用の場の創出と子育て施策の充実が不可欠である。 高齢化対策として、高齢化自体が課題ということではなく、高齢者がいかに活躍できるまちにするかが重要と考える。そのためには、伊達市がこれまで取り組んできた健幸づくりと交通手段の確保を解決することである。外出して用事を済ませることが心身の健康を保つためにも重要であるので、文化やスポーツへの高齢者の参画を促進する必要性を感じている。若い世代と高齢者が伊達市に住んで良かったと思えるようなまちづくりを目指したい。 そして第3次総合計画策定において最も重要なことは、市民に分かりやすい計画であること。計画中の文言についても、いわゆる役所言葉ではなく、誰が読んでも分かる表現で記載するように努めたい。また、ほかの地域の人が見て伊達市の特徴がわかる伊達市らしい計画にしたい。
内貴会長	ありがとうございました。 議事の全てが終了しましたので、これをもって議長の任を解かせて頂きます。進行を司会にお返しします。
司 会	7 その他 最後に、「その他」として委員の皆様から何かございますでしょうか？ なし
事務局	事務局より事務連絡 本審議会の議事録については、各委員確認の後、ホームページで公表いたします。

司 会	8 閉 会 これをもちまして、第1回伊達市総合計画審議会を閉会いたします。本日は長時間にわたり、ありがとうございました。 閉会＜15 時 25 分＞
-----	---